

第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人琉球大学

1 全体評価

琉球大学は、真理の探究、地域・国際社会への貢献、平和・共生の追求を基本理念とし、アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点大学を大学像とするとともに、地域社会及び国際社会の発展に寄与できる人材の養成を目標としている。第2期中期目標期間においては、熱帯・亜熱帯島嶼の地域特性に根ざした世界水準の教育研究拠点形成や豊かな教養と自己実現力を有し、総合的な判断力を備えた人材の養成等を目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況は、すべての項目で中期目標の達成状況が「良好」又は「おおむね良好」である。業務実績のうち、主な特記事項については以下のとおりである。

（教育研究等の質の向上）

学士にふさわしい知識や能力をより身に付けさせるため、7つの学習教育目標を定めた琉大グローバルシティズン・カリキュラム（URGCC）を全学的に実施するとともに、当該カリキュラムによる学修成果の状況確認等のため「琉球大学の教育改善のための学生調査」を継続して実施している。また、研究実施体制等の整備や推進方策の強化を進めるとともに、特色ある研究分野として、亜熱帯島嶼生態系における生物多様性の特性解明、健康・長寿に対する伝統的な沖縄食の影響の解明、島嶼の文化多様性の評価解析等の研究を行っている。このほか、地域社会が抱える「人財」育成上の課題について意見交換を行う沖縄産学官協働人財育成円卓会議の設立や、地域社会の活性化に貢献することを目的とした一般社団法人大学コンソーシアム沖縄の設立に寄与している。

（業務運営・財務内容等）

部局長等及び大学本部各部長を構成員とした教職協働型の全学的審議機関として「企画経営戦略会議」を稼働し、同会議において、ミッションの再定義等を踏まえた「琉球大学の改革の方向性」を策定するとともに、学術や産業界の有識者からなる顧問と学長及び理事・副学長を構成員とする「アドバイザリー会議」を新設している。また、データに基づく客観的な大学運営と教職協働による課題共有と政策提言を踏まえた機動的な大学運営を目指して教職協働の「IR推進室」を設置するなど、学長のリーダーシップを支える体制を構築している。このほか、国立大学法人初の認証取得大学として取り組んでいる、エコアクション21の環境活動については、更新審査（現地審査）における適合判定を得るとともに、施設の長寿命化や利用者の安全確保、省エネルギー等を目的とした大学施設の利用手引書「キャンパスファシリティガイド」の発行等を行っている。

一方で、過年度評価において複数回指摘された事項があったことから、改善に向けた取組が求められる。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>

	非常に 優れている	良 好	おおむね 良好	不十分	重大な 改善事項
(I) 教育に関する目標			○		
①教育内容及び教育の成果等			○		
②教育の実施体制等			○		
③学生への支援			○		
(II) 研究に関する目標			○		
①研究水準及び研究の成果等			○		
②研究実施体制等			○		
(III) 社会連携・社会貢献、 国際化等に関する目標			○		
①地域を志向した大学の取組			○		
②社会との連携や社会貢献			○		
③国際化		○			

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育に関する目標」に関する中期目標（3項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

①教育内容及び教育の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（2項目）のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○ 成績追跡システムの導入

平成22年度に各学部・学科に具体的な入学者選抜試験のデータを提供する成績追跡システム（学生情報管理システム）を導入し、入学者選抜試験形態別の成績等の詳細な分析が可能になったことにより、入学者選抜試験実施からデータ分析・検証、是正・改善、新たな入学者選抜方法等の実施という、入学者選抜方法見直しのPDCAサイクルを確立している。また、県内地域医療を担う医師の養成を強化するため、医学部医学科において沖縄県内の離島・北部地域に所在する高校生を対象とした離島・北部枠（3名）を新設し、沖縄県からの奨学金を給付している。

○ 琉大グローバルシティズン・カリキュラムの実施

平成24年度から学士にふさわしい知識や能力をより身に付けさせるため7つの学習教育目標を定めた琉大グローバルシティズン・カリキュラム（URGCC）を全学的に実施している。当該カリキュラムによる学修成果の状況確認等のため「琉球大学の教育改善のための学生調査」を継続して実施しており、学習教育目標の4年間の平均得点率は、自律性等の7つの目標すべてにおいて4年次に最も高くなっている。

○ 地域で活躍する法曹人材の輩出

地方銀行2行から協力を得た経済的支援制度リーガル・アシスタント及びリーガル・サポートを実施しており、支援を受けた学生22名のうち14名が司法試験に合格するなど、地域で活躍する法曹人材の輩出に努めている。

○ 医学部における地域医療機関及び海外大学との連携

医学部において、平成24年度から文部科学省の基礎・臨床を両輪とした医学教育改革によるグローバルな医師養成事業に採択されている「グローバル&ローカル対応琉大ポリクリ方式」により、離島診療所と沖縄県内13病院での参加型臨床実習や海外の医学部との相互学生交流を活発に行っており、平成27年5月の中間評価では総合評価Aとなっている。

（特色ある点）

○ 教学評価IRの推進

学士課程教育の質の向上に資するため、平成24年度から学生調査を通じた学士教育プログラムごとの学修成果の把握や、国公立8大学の連携による、共通の学生調査に基づいたデータによる学修成果の把握及び大学間相互評価に取り組むなど、教学評価IR（Institutional Research）を進めている。

○ 学生への研究指導体制の強化

大学院委員会での全学的かつ組織的な教学マネジメントにより、学生が作成する研究課題届や指導教員が作成する研究指導計画書の提出義務付け等の研究指導体制強化が行われている。また、学生による学会発表や論文投稿等の学業成果の発表活動が行われている。第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の学位授与率の平均は、修士課程は81.9%、博士課程は48.5%となっている。

②教育の実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 全学的教学マネジメント組織の設置

全学的教学マネジメント組織として、平成27年度に大学教育センターやアドミッション・オフィス等を統合してグローバル教育支援機構を設置しており、入学から進路決定までの総合的支援を行うとともに、情報を一元管理し、高大接続を見据えた教育改革に関連する事業等を実施している。

○ 学士課程教育の体系化及び可視化

アクティブ・ラーニングやポートフォリオ等に関するファカルティ・ディベロップメント等、全学学士教育プログラム委員会におけるURGCCを推進する取組を通じ、各学士教育プログラムの達成度を確認・検証できる仕組みを構築しており、学士課程教育の一層の体系化及び可視化や、各プログラムの確認・検証に基づく見直しを実施している。

○ 国際通用性のある大学院教育を目指した取組

国際通用性のある大学院教育を目指して、アジア・太平洋地域を中心に、サンゴ礁生物科学人材養成プログラム等の教育プログラム開発や、学内外の教育研究組織との教育連携及び研究連携体制の整備を行っており、大学院生への学修成果の付加価値を高める留学やインターンシップ、国際共同研究への参画等の取組を拡充している。

③学生への支援に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ キャリア教育の拡充・強化

指導教員制度等の学修指導体制の強化を図るとともに、キャリア教育科目の開設や拡充等、年次プロセスに応じたキャリア支援の拡充・強化に取り組んでいる。平成27年度学生生活実態調査では、7割以上の学生が学習サポートの仕組みやキャリア(就職支援)科目に満足している。また、学部生の年度末時点の就職率は、平成22年度の84.8%から平成27年度の96.6%へ増加している。

(特色ある点)

○ 留学生への就職支援体制の整備

専任キャリアカウンセラーの配置、キャリア相談やマッチング支援の実施等、大学院留学生に対するキャリア形成支援体制の整備を行っており、第2期中期目標期間に沖縄県内に21名、国内（県外）に22名の留学生が就職している。

○ OJT事業の推進

平成23年度から、学生相談室窓口に臨床心理学を専攻する教育学研究科の大学院生を配置するOn the Job Training（OJT）事業を実施している。また、OJT事業の一環として、学生生活委員会と保健管理センターとの協働により、学生相談の質の向上を図ることを目的としたおきなわ学生相談フォーラムを毎年度開催しており、沖縄県内における学生支援ネットワークを形成し、学生相談に関する課題や状況を共有している。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究に関する目標」に関する中期目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

① 研究水準及び研究の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 特色のある研究分野の実施体制等の強化

研究推進戦略会議の月例会等、研究実施体制等の整備や推進方策の強化を進めるとともに、特色ある研究分野として、亜熱帯島嶼生態系における生物多様性の特性解明、健康・長寿に対する伝統的な沖縄食の影響の解明、島嶼の文化多様性の評価解析等の研究を行っており、科学研究費助成事業の採択や民間企業からの受託研究の受入等につながっている。

○ 地域特性を活かした研究の推進

熱帯生物圏研究センターでは、沖縄本島周辺の離島海域に生息し、軟質サンゴを死滅させるバクテリアの大量繁殖メカニズムの解明や、マレーシアサバ州森林局と部局間協定を締結したマングローブに関する共同研究等、地域特性を活かした特色ある研究を進めている。

○ 法文学部・人文社会科学研究科における研究の推進

法文学部・人文社会科学研究科において、「水中考古学手法による元寇沈船の調査と研究」では、長崎県鷹島周辺海底で元寇沈没船の調査を行い、2船の沈没船を発見している。

(特色ある点)

○ 地域研究課題プロジェクトの推進

国際沖縄研究所では、国内外の研究機関や研究者との学術連携を拡充・深化しながら、「新しい島嶼学の創造」等、沖縄における島嶼圏の持続的発展に資する研究を進めており、その成果を沖縄から発信する、地域研究課題についてのプロジェクトを推進している。

②研究実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 女性研究者への支援体制の整備・充実

女性研究者の研究環境改善に向け、女性研究者を積極的に採用するためのポジティブアクションの導入や平成27年度の男女共同参画室及びうない研究者支援センターを統合したジェンダー協働推進室の設置等、女性研究者に対する支援体制の整備・充実を進めている。これにより、女性研究者の在職者数は平成23年度の125名から平成27年度の149名へ、在職比率は平成23年度の14.0%から平成27年度の16.8%へ増加している。

(特色ある点)

○ 学部横断型研究及び文理融合研究の推進体制の整備

学部横断型研究及び文理融合研究を推進するため、平成22年度に学内経費として戦略的研究推進経費を設け、部局の枠を越えた教員間の連携を審査基準に設けたほか、平成26年度には従来の研究推進戦略室を廃止して研究推進機構を設置し、平成27年度までにリサーチ・アドミニストレーターを4名配置している。また、国内外にわたる研究分析に基づき、島嶼、熱帯・亜熱帯等の特色・強みのある研究テーマを設定し、特命助教・研究員の配置等、集中的な資源配分による研究活性化を図っている。

(Ⅲ) その他の目標

(1) 社会連携・社会貢献、国際化等に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「その他の目標」に関する中期目標(3項目)のうち、1項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

① 地域を志向した大学の取組に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「地域を志向した大学の取組に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 地域の学びの場の形成及び島嶼地域の教育支援

地域の学びの場の形成及び島嶼地域の教育支援に向け、宮古島市、石垣市、那覇市及び久米島町にサテライトキャンパスを設置している。情報通信技術(ICT)を活用したサテライト教育システムによる公開講座・公開授業の配信及び出前講座を通じて学び直しの機会を提供しており、公開講座等の回数は平成26年度の58回から平成27年度の81回へ、利用人数は平成26年度の827名から平成27年度の1,127名へ増加している。

(特色ある点)

○ 全学共通の地域志向教育の推進

学生が地域に関する知識・理解を深め、主体的に地域課題の理解・解決に取り組む契機となるよう、全学共通の地域志向科目2科目の導入、延べ37科目の地域志向教育推進プロジェクト及び6プロジェクトの地域共創型学生プロジェクトに取り組んでいる。全学共通の地域志向科目は、当該科目の授業評価アンケート結果では、満足度が90.3%であることやキャリア教育面での効果がうかがえる。

② 社会との連携や社会貢献に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 産学官協働による事業の実施

県内の高等教育機関、行政、企業等との連携・協力体制を強化するため、平成25年度の地域社会が抱える「人財」育成上の課題について意見交換を行う沖縄産学官協働人財育成円卓会議の設立や、平成26年度の教育研究、産学連携を充実・発展させ、地域社会の活性化に貢献することを目的とした一般社団法人大学コンソーシアム沖縄の設立に寄与しており、産学官協働によるインターンシップ等の取組を実施している。

○ 産学官の有機的な連携の推進

沖縄県等との沖縄健康バイオ産業推進ネットワークや、経済産業省の沖縄特有亜熱帯植物及び琉球大学研究シーズを活用した沖縄植物資源活用ネットワーク構築事業の採択により産学官連携体制を構築している。これにより、共同研究件数は第1期中期目標期間（平成16年度から平成21年度）の358件から第2期中期目標期間の461件へ、金額は約5億500万円から約6億5,200万円へ増加している。また、受託研究件数は第1期中期目標期間の577件から第2期中期目標期間の763件へ、金額は約20億8,200万円から約45億8,100万円へ増加している。

(特色ある点)

○ 学生主体による離島支援プロジェクトの実施

離島地域の中高生の進学意欲向上に向け、離島出身の学生が中学生、高校生及び保護者を対象とした交流会や進路相談会等を実施する離島支援プロジェクト「知のふるさと納税」、学習指導及び体験活動等を通して児童・生徒との交流を行う特別企画「琉大塾」を実施している。

③ 国際化に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「国際化に関する目標」の下に定められている具体的な目標（1項目）が「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 留学生への就職支援等の充実

ダブル・ディグリープログラム等の国際連携教育プロジェクトや、日本企業インターンシッププログラム等の留学生への就職支援等の取組を行っている。これにより、交流協定校からの短期留学生の年度平均受入数は、第1期中期目標期間の45名から第2期中期目標期間の67名へ増加しており、第2期中期目標期間のアジア・太平洋地域からの短期留学生の各年度の受入数は最大で63名となっている。

○ 国際的な社会貢献事業の取組

ラオスの小学校や地域における歯科保健衛生活動の仕組みを構築し、同国内で普及していない児童の歯科検診・身体測定や歯科治療、歯磨き指導、歯科予防教育を実施したほか、ラオスの医師、歯科医師、教育局副局長、モデル校校長の沖縄研修への招へい等の取組を行っており、予防歯科の普及・啓発を実践する歯科医師及び教員の人材育成に寄与している。

○ 国際交流協定大学との連携の推進

アジア地域を中心に国際交流協定締結大学数は平成21年度の64件から平成27年度の79件へ増加しているほか、地域人材コースとして沖縄からアジアへトビタテ！留学JAPANプロジェクトの新設等の取組を行っている。これにより、交流協定大学への派遣学生数は第1期中期目標期間の84名から第2期中期目標期間の141名へ、交流協定大学からの受入学生数は第1期中期目標期間の272名から第2期中期目標期間の407名へ増加している。

（特色ある点）

○ 国際的な学術・研究交流の促進

環太平洋地域における大学等との学生交流及び研究交流の推進に向けた、平成26年度の名桜大学及びパシフィコ大学（ペルー）との環太平洋大学コンソーシアムの形成に向けた連携に関する覚書の締結や、平成27年度のアジア・太平洋の島嶼地域に拠点を置く環境研究者及びその環境を研究対象とする研究者の国際的な非営利組織アジア太平洋島嶼地域環境研究者ネットワーク（ESNAP）の設立等、学術・研究交流の促進に取り組んでいる。

（2）附属病院に関する目標

離島・へき地での病院実習や各種セミナーの実施等により、卒前・卒後教育における地域医療教育を推進し、将来の地域医療を担う人材養成に取り組んでいる。また、臨床研究に係る人材養成と支援体制の充実・強化を図るとともに、再生医療の臨床研究に取り組むなど、高度先端医療の研究・開発を推進している。診療面では、海外への医療援助活動に取り組み、患者の治療や医療スタッフへの指導を通して現地の医療水準の向上に貢献しているほか、新たにデジタル式遠隔病理診断顕微鏡システムを導入し、離島・へき地等の病理診断を遠隔で行うことにより、地域の特性に合わせた医療貢献に取り組んでいる。

<特記すべき点>

(優れた点)

(教育・研究面)

○ 海外大学と連携した臨床指導医の養成

臨床指導医の体系的教育理論の知識や技能のアップデート等を目的として、ハワイ大学（米国）の指導医養成ワークショップに22名の指導医を派遣するとともに、同大学の John A. Burns School Of Medicine と協定を締結し、ワークショップの開催による臨床研究医の養成の他、復職支援相談窓口の設置や再研修プログラムの提供による復職支援事業を行う「ハワイー沖縄医学教育フェローシップ」事業を実施し（他病院からの参加者含む延べ25名が参加）、臨床指導医の養成に取り組んでいる。

○ 臨床研究に係る人材養成に向けた取組

平成26年度に医学研究科臨床研究教育管理学講座の設置、大学院コース「臨床研究教育管理学」や後期研修医を対象とした2年間の臨床研究インテンシブフェローシップの開講、県内医療機関で臨床研究に従事する大学院生やフェローシップ受講生への継続的なメンタリングや研究支援等を行う臨床研究教育管理センターの設置等を行い、臨床研究に係る人材養成と支援体制を整備するとともに、「臨床的疑問を臨床研究で解決できる医師」や「医療機関全体の研究マネジメントによる研究の質（被験者保護と信頼性）」の担保が可能な医師と医療従事者の養成に取り組んでいる。

(診療面)

○ 海外への医療援助活動

歯科口腔外科が中心となり、平成13年度から毎年1回実施（例年20～30件の手術を実施）している「ラオス国口唇口蓋裂無償医療援助活動」に加え、平成26年度からは、エチオピアにおいても同様の取組を開始（平成26年度14件、平成27年度9件の手術を実施）し、口唇裂、口蓋裂患者の無償手術を実施するとともに、現地の医療スタッフの指導も同時に行っており、現地において高い評価を得ている。

○ 新たな選択肢となる治療の実施

心臓移植に代わる治療となる可能性が高い末期心不全に対する植え込み型補助人工心臓手術を実施（沖縄県初）するとともに、子宮の温存が可能となり、妊娠・出産を望む患者にとって新たな治療の選択肢となる子宮頸がんの浸潤がん症例に対する広汎子宮頸部摘出術を実施（国内2例目）している。

(運営面)

○ 病院の管理運営体制の強化と経営指標の改善に向けた取組

病院長を中心とした管理運営体制を強化するため、平成25年度に副病院長を1名から5名体制へ変更し、担当業務の明確化及び役割分担を進めるとともに、平成26年度に病院長の諮問機関として戦略的経営企画会議を設置することで、運営上の意志決定を迅速に進める体制を整えている。また、経営担当副病院長と各診療科や中央診療部との検討会において改善が必要な指標を明確に示すことで、共通理解を持って現場が具体的な診療方針を立てられるようにした結果、平均在院日数の減少（平成25年度：16.1日→平成27年度：13.8日）や、入院診療単価の増額（平成25年度：5万9,228円→平成27年度：6万8,166円）が図られるなど、病院全体の経営指標が大きく改善されている。

○ 医薬品及び医療材料費削減及び後発医薬品への切り替えによる増収に向けた取組

院外処方への活用や後発医薬品への切り替え、コンサルタントを活用した医薬品や医療材料等の調達コスト削減を進めた結果、4億9,594万円（平成25年度～27年度実績）の経費節減を達成している。また、後発医薬品への切り替えにより、平成26年度診療報酬改定にて新設されたDPC機関別係数における機能評価係数Ⅱ（後発医薬品係数）の向上に取り組んだ結果、1,323万円（平成26年度～27年度実績）増収も実現している。

(3) 附属学校に関する目標

附属学校は、教育学部の教育に関する研究及び教育実習の実施へ組織的に協力するとともに、附属学校における教育に関する実践的研究を通して公立学校の教育の充実に貢献することを目標としている。

教育課題については、副校長等が校長研修会等に参加し、積極的に情報収集を行うとともに、附属学校の取組を紹介するなど、地域教育界と双方向の関係を築き、これらの取組が公開授業や公立学校の校内研修等における互いの学び合いに繋がっていると同時に、教育事務所や教育委員会での研修会、公立学校や教科研修会への講師依頼が増加するなど、地域における公立学校等との連携強化、学校教育の充実に繋がっている。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 地域連携の取組

沖縄県教育委員会や地区教育事務所と連携して、定期連絡会及び学校評議員会を開催し、県の教育施策や附属学校における実践研究、人事交流等についての意見交換を行うことにより、県の教育行政や各地区の学校現場が抱える教育課題を確認している。また、地域教育界のニーズを学校運営に反映させるため、校長研修会や県の主要施策説明会に参加し意見交換を行っており、特に校長研修会では、学力向上等の教育課題に対して先導的に取り組んでいる実践研究を紹介し、授業公開や学校訪問等、附属学校の活用を提案している。これらの取組により、公開授業や公立学校の校内研修等に教員の派遣を実施した学校から教員が来校し、授業を実践するなど、互いの学び合いにつながっている。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

<評価結果の概況>

	非常に 優れている	良 好	おおむね 良好	不十分	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○			
(2) 財務内容の改善		○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○			
(4) その他業務運営			○		

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化

【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載5事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 効率的・機動的な全学的審議機関による長期ビジョンの策定

全学的な経営戦略の確立と効率的・機動的な大学運営を行うため、部局長等及び大学本部各部長を構成員とした教職協働型の全学的審議機関として「企画経営戦略会議」を平成25年度から稼働している。同会議において、ミッションの再定義等を踏まえた「琉球大学の改革の方向性」を策定（平成26年度）し、大学の機能強化の大枠及び基本方針、目指すべき大学づくりとしての長期ビジョンを明確化しており、企画経営戦略会議や学内ウェブサイト等により大学構成員への周知と共有化を行うとともに、第3期中期目標・中期計画にも反映している。

○ 学外有識者や客観的なデータを活用した大学運営

学術や産業界の有識者からなる顧問と学長及び理事・副学長を構成員とする「アドバイザリー会議」を新設し、沖縄の地域振興という観点から大学に求められる事項や今後の改革の方向性について助言を受け、長期ビジョンや競争力のある研究分野の検討等に活用している。例えば、亜熱帯地域の特性に基づく特色ある研究推進の提言を受け、第3期中期目標期間における長期ビジョンとして「Tropical Marine, Medical, and Island Sciences (TIMES: 熱帯島嶼・海洋・医学研究)」という研究拠点構想の着想を得たことから、研究推進機構を設置（平成26年度）している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載6事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 財務分析を活用した予算配分の重点化

財務分析を予算編成に活用するため、大学の財務状況を同系・同規模の国立大学法人と比較した結果、教育経費及び研究経費の支出規模に差が見られる事項について、関連する指標の適正化を目標とした予算編成を行うとともに、年度途中においても、効率化等により捻出した財源を基に補正予算を組み、教育経費及び研究経費の支出に充てるなど配分の重点化を進めている。さらに、平成27年度には各部局等の取組の成果を評価し、業務改善及び活性化につなげるため、予算傾斜配分要項を策定し、平成28年度から実施することとしている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載3事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ IRを活用した自己点検・評価体制の構築

全学的な自己点検・評価体制を強化するため、学校基本調査や大学ポートレート等のデータを集積し「大学情報総合データ管理システム」として稼働(平成25年度)し、学内資源の可視化を図っている。さらに、データに基づく客観的な大学運営を行うため、教職協働体制による「IR推進室」を設置(平成26年度)し、教育・研究・社会貢献・財務等の各分野における独自の大学活動指標を設定するとともに、各理事等の担当する業務分野における課題等についてデータによる分析と検証に基づく意見交換を実施しているほか、研究分野に関するデータの分析から特色あるとんがり研究の6つのプロジェクトを設定するなど、データを活用した自己点検・評価体制を構築している。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③情報セキュリティ、④法令遵守

【評定】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(理由) 中期計画の記載5事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、第1期中期目標期間評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されているが、過年度評価において複数回指摘された事項があったこと等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 環境活動の推進

国立大学法人初の認証取得大学として取り組んでいる、エコアクション21の環境活動については、更新審査(現地審査)における適合判定を得ている(平成24年度)。さらに、「省エネ法に基づく第一種エネルギー管理指定工場現地調査」では、施設の長寿命化や利用者の安全確保、省エネルギー等を目的とした大学施設の利用手引書「キャンパスファシリティガイド」の発行等の大学独自の取組が高い評価を受け、大学部門において「先進的又は有効な取組事例」として紹介されるとともに、平成27年度には、環境への取組が全国の大学で組織するサステイナブルキャンパス推進協議会のASSC(サステイナブルキャンパス評価システム)レーティング制度により「ゴールド」の認定を受けている。

(改善すべき点)

○ 過年度評価において複数回指摘された事項

職務上行う教育研究に対する寄附金の個人経理(平成25・26年度評価)について、評価委員会が課題として指摘していることから、現在改善に向けた取組は実施されているものの、引き続き再発防止に向けた積極的な取組を実施することが求められる。